月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

（開催要領）

１．開催日時：令和８年９月29日（火）15:00～15:15

２．場所：官邸４階大会議室

３．出席者

高市　早苗	内閣総理大臣
木原　稔	内閣官房長官
城内　実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
片山　さつき	財務大臣
藤井　比早之	総務大臣
細野　豪志	復興大臣
中司　宏	国家公務員制度担当大臣
葉梨　康弘	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
古川　俊治	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
植田　和男	日本銀行総裁
尾﨑　正直	内閣官房副長官（政務・衆）
中西　祐介	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤　敬	内閣総理大臣補佐官（連立合意政策推進担当）
松本　尚	内閣総理大臣補佐官（物価高対策・責任ある積極財政・デジタル政策担当）
谷川　とむ	内閣府副大臣（経済財政政策）
浦野　靖人	厚生労働副大臣
根本　拓	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
若山　慎司	経済産業大臣政務官
大空　幸星	外務大臣政務官
髙橋　祐介	国土交通大臣政務官
保岡　宏武	農林水産大臣政務官
露木　康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷　栄治	公正取引委員会委員長
岩尾　信行	内閣法制局長官
鈴木　俊一	自由民主党幹事長
小林　鷹之	自由民主党政務調査会長
青木　一彦	自由民主党参議院幹事長
柴田　巧	日本維新の会幹事長
梅村　さとし	日本維新の会政務調査会長
猪瀬　直樹	日本維新の会参議院幹事長
阪田　渉	内閣官房副長官補
佐伯　耕三	内閣広報官
林　幸宏	内閣府事務次官

木村　聡　　内閣府審議官
吉岡　秀弥　　内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

（説明資料）
○月例経済報告
○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
○日本銀行資料

2026-9-29　月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官　ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いする。

○城内大臣　それでは横長の内閣府の配付資料１ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。」と、先月から判断を維持している。先行きについても、これまで同様、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、引き続き、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があると考えている。
次に３ページを御覧いただきたい。景気の現状と持続的成長に向けた課題について説明する。我が国経済は、中東情勢の影響がある中でも、緩やかな回復を続けている。その結果、左側１図、ＧＤＰギャップは足元プラスとなっている。コロナ禍前と比べればプラス幅は小さいが、マクロ的な需給状況としては、需要が供給を上回る状態にあると推計される。景気回復を息の長いものにしていくとともに、経済の供給力を強化するための投資を成長戦略に沿って大胆に、スピード感をもって推進していくことが重要である。
また、右上２図、我が国企業の生産活動は、世界的なＡＩ・半導体需要の強さを受けた電子部品産業や半導体製造装置が含まれる生産機械産業などが牽引する形で、総じて持ち直しの動きがみられる。右下３図、今年度の企業の設備投資計画は、５月から上方修正され、８月時点で昨年度を上回る伸び率となっている。この強い投資意欲を実行に移してもらえるよう政府としても、しっかりとした環境整備を進めてまいる。
続いて４ページを御覧いただきたい。近年の食料品を中心とする物価上昇が低所得世帯ほど大きな負担となっていることを示したいと思う。左側１図は、物価上昇が顕在化した過去４年間において、年収の上位20％と下位20％の世帯でどのように消費行動が変化したかを示している。特に御覧いただきたいのは、赤枠で囲った食料品に関する消費行動である。どちらの世帯も食料品への支出を物価上昇率以下に抑制、すなわち節約しているわけであるが、低所得世帯の方々は、高所得世帯に比べ、節約の余地が小さかったことが分かるかと思う。もともと安い食品を多く購入している家計の場合、値段が上がったからといって、より安い食品を探して支出額を抑えることは、実際には難しかったのではないかと思われる。このため、特に低所得世帯の方々にとって、食料品価格の抑制は、生活を支える大変重要な政策と言える。最低賃金の引上げなど、賃金の底上げを促進する政策とともに、生活必需品に対する支援が低所得世帯の負担軽減の観点からも重要と考えている。

続いて、吉岡統括官から、他の内容について以下説明する。

○吉岡統括官　５ページ目を御覧いただきたい。輸入物価上昇の食料品価格への波及についてである。左上の１図、赤線の輸入物価の上昇は、１年弱をかけて青線の消費者物価、特に緑の棒グラフで示した食料品価格を、徐々に押し上げる傾向がみられる。足元では、本年春の資源価格の上昇を受けて、輸入物価が前年比で約 25％上昇している。こうした中、右上の２図にあるように、赤線で示した、本年の食品値上げ予定品目数が９月以降、増加するなど、消費者物価への転嫁が広がりつつある。左下の３図、これまでの輸入物価の上昇局面について、消費者物価の押上げ幅を過去 30 年ほどのデータを基に試算すると、他の財に比べ食料品やエネルギー価格が上昇しやすい傾向がみてとれる。右下の４図、食料品やエネルギー価格が上昇すると、こうした財の消費が相対的に多い低所得者層ほど、家計負担が増加する可能性があることに留意する必要がある。

６ページ目である。最低賃金の引上げと賃上げの広がりについてである。左上の１図、今年度の最低賃金の全国加重平均額は前年比で＋56 円、伸び率で＋5.0％と、高い引上げ幅となった。左下の２図、今年度も相対的に水準の低い地域を中心に、目安を上回る引上げが行われ、都道府県間で、オレンジ色の最高額と青線の最低額の差は、縮小傾向となっている。右側の３図、地域別の労働市場において、求人企業が少ない場合、賃金競争が働きにくく、賃上げが抑制されやすいとの指摘がある。実際に、各都道府県について、右側に行くほど求人企業数が少なく、上側に行くほど地域別の実質賃金が高い、というふうに並べてみると、赤の三大都市圏は実質賃金が高いのに対して、青のそれ以外の地域では、求人企業数が少なく、実質賃金が低い傾向がみられる。相対的に地方部ほど、最低賃金引上げが地域の実質賃金上昇に果たす役割が大きいと考えられる。

次に７ページを御覧いただきたい。米国・欧州の物価の動向である。左上の１図、中東情勢が再び緊迫化する中、赤線・青線で示した原油価格は再度上昇傾向であり、オレンジ線の銅価格もＡＩ需要の拡大を受けて、近年上昇傾向である。こうした情勢を踏まえて、右隣の２表にあるように、ＦＲＢ、ＥＣＢはインフレへの対応策として、政策金利を引き上げた。左下の３図、マーケットにおける期待物価上昇率も２％を上回る状況が続いている。右隣の４図、５図、米欧の中央銀行も最新の物価見通しで２％目標を上回る物価上昇率が当面続くと見通しており、世界的にインフレへの対応が課題となっているところである。

８ページ目、中国経済の動向である。左上の１表、中国の景気は、消費が弱含んできており、緩やかに減速している。その背景をみると、右隣の２図にあるように、若年層の失業率は高止まりをしている。また、左下の３図、青線の雇用を中心に消費者マインドの改善が見られない。右隣の４図、消費支出は伸び悩んでいる。その右の５図、小売の内訳をみると、青線の自動車や、緑線の家電については、税制優遇や補助金の縮小などもあって、弱い動きとなっている。不動産市場の停滞による影響に加えて、こうした消費の弱さにも留意する必要があると考えている。

今後とも、中東情勢や自然災害の影響など、内外経済の動向を注視してまいりたいと考えている。以上である。

○木原官房長官　それでは次に、日本銀行総裁から説明をお願いする。

○植田日本銀行総裁　私からは先日の金融政策決定会合の結果について報告したあと、内外の金融市場動向について、説明する。

資料の１ページを御覧いただきたい。日本銀行は、先日の決定会合で、政策金利を1.0％程度から1.25％程度に引き上げることを決定した。判断の背景について、３点申し上げる。第一に、我が国の経済・物価は、日本銀行が「展望レポート」で示してきた中心的な見通しにおおむね沿って推移しており、基調的な物価上昇率が２％に近づいていること。第二に、中東情勢やＡＩ関連需要の拡大、為替相場の変動といったリスク要因には引き続き留意が必要であり、基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがあること。第三に、後ほど申し上げるとおり、我が国の金融環境は、緩和した状態が維持されていること。以上を踏まえ、２％の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整することが適切であると判断した。政策金利の変更後も、緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポートしていくと考えている。

２ページを御覧いただきたい。債券市場動向である。上段右、青い線の米国の長期金利は、中東情勢を背景としたインフレ圧力の高まりや、ＡＩ関連企業による大型の社債発行に加え、このところ、良好な経済指標が相次いでいることなどから、大きく上昇している。10年債利回りは、足元では、2007年以来となる5.2％台の水準となっている。ドイツや英国の長期金利も、上昇している。赤い線の我が国の長期金利は、米欧と同様、インフレ圧力の高まりが意識されるもとで、上昇している。

３ページが株式市場動向である。上段右、青い線の米国の株価であるが、９月半ばにかけては、ＡＩ開発の減速懸念などから下落したが、その後は、良好な経済指標などを背景に上昇し、期間を通じてみればおおむね横ばいとなっている。赤い線の我が国であるが、米国の株価に連れて下落する場面がみられたが、引き続き、企業業績の堅調さが意識されるもとで、期間を通じてみればおおむね横ばいとなっている。

４ページが為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場であるが、９月半ばにかけては、我が国の金融政策に対する市場の見方などを背景に、円高・ドル安方向の動きとなったが、その後は、米国経済が堅調に推移する中、ＦＲＢの金融政策に対する思惑などを材料に、円安方向に転じている。緑の線の円の対ユーロ相場も、おおむね同様の動きとなっている。

最後に５ページが国内金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、このところ上昇しているが、なお低い水準で推移している。企業の資金調達についてみると、下段左、調達コストは上昇しているが、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に、下段右、赤い線の銀行貸出は、高い伸びを続けている。青い線のＣＰ・社債発行残高は、足元では、前年の大口案件が剥落した影響などから伸びが縮小しているが、引き続き前年をはっきりと上回っている。金融機関の貸出態度は引き続き積極的であるほか、企業の資金繰りも、全体として良好な状態が続いている。

このように、金融環境は緩和的な状態が維持されているが、これまでの政策金利の引き上げが金融環境に及ぼす影響については、引き続き注視していきたいと思う。私からは以上である。

○木原官房長官　以上の説明について、御質問等があれば承りたい。
それでは時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。